

参考 2025年度（2025年10月1日から2026年9月30日まで）の事業計画
ならびに収支計画（案）の件

事業計画

1. 基本方針

当センターが構想する「新東海地域」は、政令市や中核都市を中心、地域間の社会・経済的な繋がりと、それぞれの生活圏が有する独自性・多様性という強みを兼ね備えています。

こうした強みを活かしつつ、人口減少や産業構造変化、災害リスクの増大、脱炭素・デジタル化の進展など、圏域共通の課題に対応するためには、地域・組織の連携の重要性が一層高まっています。

2025年度は、策定が進む中部圏広域地方計画にも着目し、地域連携・産業連携によるスマートリージョン研究会の各プロジェクトを推進するとともに、港湾、道路等のインフラ整備に関する調査研究を進めます。

あわせて、地域資源を活用した関係人口創出や特色ある地域振興に関する調査研究、シンクタンク連携や産学官の連携事業に取り組みます。

【活動の基本方針】 新東海地域スマートリージョン構想の推進 国土形成計画等を踏まえた、スマートリージョン研究会の各プロジェクトの推進

- 港湾、広域幹線道路、都市基盤等のインフラ整備に関する調査研究
- 地域資源の新たな価値創造に関する調査研究（デジタルノマド・二地域居住や新産業創出等に関する調査研究）
- 産学官民の連携活動の推進（大学等の連携、地域シンクタンク連携の活動など）

2. 情報及び資料の収集ならびに調査研究

（1）新東海地域スマートリージョン構想の推進に関する研究

2024年度に構築した連携体制により、①デジタル技術活用のまちづくり、②東海道沿線地域連携、③DX人材育成等の地域プロジェクト推進に向けた調査研究を実施します。

あわせて、スマートリージョン圏域の自治体実態調査やデータ基盤の整備、国土形成計画・中部圏広域地方計画に関する情報収集を進めます。

（2）港湾、広域幹線道路、都市基盤等のインフラ整備に関する研究

スマートリージョン構想に連動する地域インフラ整備促進に関する調査研究、国・県の施策動向の情報収集を継続します。「三河港未来戦略会議」の活動を通じて、完成自動車・コンテナ貨物の集荷施策、サーキュラーアイヌストリーポート形成等の調査研究を進めます。

（3）特色ある地域創造に関する研究

農林水産物や地域特産品の高付加価値化や事業化、「地域林政アドバイザー」としての知見やGIS等のデジタル技術を活用して調査研究活動を進めます。あわせて、受託調査等を通じて、行政計画の立案支援、産業振興を図るための実態調査、住民意識等についての調査研究活動に取り組みます。

（4）三遠南信シンクタンク等との連携事業による研究

新東海地域のシンクタンク（しんきん経済研究所、しんきん南信州地域研究所、静岡経済研究所等）と共同で、地域横断的な研究テーマを設定し、共同研究・情報交換を推進します。

また、大学生、高校生等の若者や、起業家、エムキャンパス等の支援機関との連携により、若者・域外人材の参画による地域課題の発見・解決に向けたワークショップ等による議論の場づくりを進めます。

これらの成果は、行政等の政策立案や地域づくり関係者の取り組みに必要な情報となるよう提案・発信し、フィードバックを得て当センターの研究力の向上を目指します。

3. 調査研究業務の受託

基本方針に基づき、三遠南信地域の行政機関・民間機関を中心に調査研究業務の受託を行います。

4. 講演会、セミナー等の開催

（1）東三河地域問題セミナーの実施

東三河地域等の地方自治体、企業、市民団体等を対象とし、地方創生、地域産業振興、生活環境等の視点から、地域が抱える諸課題の解決方策づくりに繋がる情報発信、人材交流などを行う場として、「東三河地域問題セミナー」ならびに関連した視察会を企画し、リモート等による新たな方法による実施を進めます。セミナーは一般公開を原則とし、年3回開講します。

（2）東三河産学官交流サロン等の実施

豊橋技術科学大学、愛知大学、愛知工科大学、豊橋創造大学等の東三河地域に立地している大学や企業の研究者、経営者を中心に講師を招聘し、地域問題に関する話題の提供、交流等を行う「東三河産学官交流サロン」を、原則月1回実施します。東三河懇話会と連携し、リモート等による運営方法を導入しながら進めます。

（3）三河港未来戦略会議の活動

三河港振興会、愛知県、国土交通省、東三河懇話会等と連携し、三河港の港湾機能や広域幹線道路などのインフラ整備促進に関する調査研究とともに、研究交流会や視察会の開催、ニュースレターの発行、会員企業様と連携したプロジェクトの検討、提案などを行います。

（4）地域づくりに関連した講演会・シンポジウム等の開催

豊橋技術科学大学、愛知大学、豊橋創造大学、愛知工科大学と連携し、学生による地域関連研究に関する論文発表会を開催します。また、地域の高等学校と連携し、東三河の地域づくりに繋がる活動を実施します。

5. 機関誌等の発行

（1）東三河地域研究の発行

地域問題セミナー等の講演録を中心として、機関誌「東三河地域研究」を発行し、地域を取り巻く最新の地域政策事情等の広報活動を行います。具体的には、メールマガジンによる配信を行うとともに、当センターホームページに掲載します。

（2）地域情報の発信

国等の動静やトレンドの把握とともに、この地域の社会経済情勢、地域課題などの地域分析をし、「レポート（HRRC Focus）」として発刊します。地域の未来の姿や予見を提示し広く発信することで、この地域への関心を高めるきっかけを提供します。

6. 体験活動等の受託

地域振興・地域活性化、まちづくり、新しい産業づくりに繋がる人材開発・人材育成等に関わる事業等の受託を行います。

7. 自治体職員等研修の受け入れ等による人材育成、各種研修会への職員派遣等の事業

（1）自治体職員・民間企業職員等の受入事業の実施

社会人における地域政策や地域づくり人財の育成を目的として、自治体・民間企業等から職員を受け入れ、実地研修とOJTを組み合せながら人材育成事業を実施します。

※毎年、豊橋信用金庫職員を受け入れています。

（2）大学生のインターンシップ受入事業の実施

地元大学生等の若年層における地域政策や地域づくり人財の育成を目的として、地元大学生等のインターンシップの受入事業を行います。

（3）各種研修会等への職員の派遣

地域政策や地域づくりに関連し、地方自治体や民間企業等が実施する委員会、研修会等に対して、講師派遣依頼に基づいて、職員を派遣し、地域政策や地域づくりに関わるノウハウ等を提供します。

収 支 予 算

1. 収入

(単位:円)

勘定科目名	公益目的 事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
正会員受取会費	3,950,000	0	3,950,000	7,900,000
特別会員受取会費	403,000	0	403,000	806,000
賛助会員受取会費	20,000	0	0	20,000
受取会費計	4,373,000	0	4,353,000	8,726,000
事業収益	31,730,000	1,529,000	0	33,259,000
事業収益合計	31,730,000	1,529,000	0	33,259,000
受取寄付金	6,000,000	0	0	6,000,000
受取寄付金合計	6,000,000	0	0	6,000,000
受取利息	0	0	2,000	2,000
雑収益	0	0	45,000	45,000
雑収益計	0	0	47,000	47,000
経常収益合計	42,103,000	1,529,000	4,400,000	48,032,000

2. 支出

(単位:円)

勘定科目名	公益目的 事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
(2) 経常費用				
期首未成調査支出金（前年度）				
期末未成調査支出金（今年度）				
調査研究費	0	0	0	0
事業原価計	0	0	0	0
給料手当	13,251,000	339,000	0	13,590,000
臨時雇賃金	3,676,000	140,000	0	3,816,000
賞与	821,000	19,000	0	840,000
福利厚生費	21,000	1,000	0	22,000
法定福利費	1,837,000	60,000	0	1,897,000
人件費計	19,606,000	559,000	0	20,165,000
旅費交通費	1,681,000	38,000	0	1,719,000
通信運搬費	638,000	22,000	0	660,000
消耗品費	2,163,000	94,000	0	2,257,000
修繕費	877,000	37,000	0	914,000
新聞図書費	310,000	13,000	0	323,000
光熱水料費	659,000	26,000	0	685,000
賃借料	4,945,000	201,000	0	5,146,000
会議費	80,000	0	0	80,000
諸謝金	2,353,000	0	0	2,353,000
租税公課	387,000	73,000	0	460,000
支払負担金	286,000	12,000	0	298,000
外注費	7,994,000	276,000	0	8,270,000
支払保険料	42,000	2,000	0	44,000
支払手数料	76,000	2,000	0	78,000
雑費	225,000	2,000	0	227,000
事業費計	22,716,000	798,000	0	23,514,000
事業費合計	42,322,000	1,357,000	0	43,679,000

(単位：円)

勘定科目名		公益目的 事業会計	収益事業会計	法人会計	合計
	給料手当	0	0	1,365,000	1,365,000
	賞与	0	0	53,000	53,000
	法定福利費	0	0	170,000	170,000
	福利厚生費	0	0	3,000	3,000
	保険料	0	0	5,000	5,000
	交際費	0	0	20,000	20,000
	旅費交通費	0	0	208,000	208,000
	通信運搬費	0	0	101,000	101,000
	消耗品費	0	0	177,000	177,000
	印刷製本費	0	0	75,000	75,000
	修繕費	0	0	106,000	106,000
	新聞図書費	0	0	37,000	37,000
	光熱水料費	0	0	75,000	75,000
	賃借料	0	0	572,000	572,000
	諸謝金	0	0	60,000	60,000
	租税公課	0	0	70,000	70,000
	支払負担金	0	0	38,000	38,000
	総会理事会費	0	0	731,000	731,000
	事務委託費	0	0	70,000	70,000
	諸会費	0	0	13,000	13,000
	支払手数料	0	0	11,000	11,000
	雑費	0	0	106,000	106,000
	管理費計	0	0	4,066,000	4,066,000
	管理費合計	0	0	4,066,000	4,066,000
経常費用計		42,322,000	1,357,000	4,066,000	47,745,000
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 219,000	172,000	334,000	287,000
当期経常増減額		△ 219,000	172,000	334,000	287,000

2. 経常外増減の部

(1) 経常外収益

経常外収益計	0	0	0	0
--------	---	---	---	---

(2) 経常外費用

経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 219,000	172,000	334,000	287,000
当期一般正味財産増減額	△ 219,000	172,000	334,000	287,000
一般正味財産期首残高	0	0	38,173,506	38,173,506
一般正味財産期末残高	△ 219,000	172,000	38,507,506	38,460,506

II 指定正味財産増減の部

当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	△ 219,000	172,000	38,507,506	38,460,506